

3 世帯主の職業別の状況

(1) 法人経営者世帯の貯蓄現在高は3946万円以最も多い

勤労者以外の世帯（世帯主の平均年齢64.2歳）の1世帯当たり貯蓄現在高は2222万円、勤労者世帯（同46.3歳）の1292万円に比べ930万円多く、1.7倍の貯蓄を保有している。また、貯蓄年収比は383.8%となっており、勤労者世帯（179.2%）の2.1倍になっている。

世帯主の職業別に貯蓄現在高をみると、勤労者世帯では官公職員世帯（世帯主の平均年齢46.4歳）が1608万円と最も多く、次いで民間職員世帯（同45.5歳）が1445万円、労務作業世帯（同47.5歳）が933万円となっている。勤労者以外の世帯では、法人経営者世帯（同57.7歳）が3946万円と最も多く、次いで個人経営者世帯（同53.3歳）が2476万円、無職世帯（同69.2歳）が2306万円といずれも2000万円を超えている。そのほか、自由業者世帯（同55.8歳）が1984万円、農林漁業従事者世帯（同64.6歳）が1738万円、商人及び職人世帯（同57.4歳）が1735万円となっている。前年に比べると、勤労者世帯では官公職員世帯（前年1441万円）が11.6%増加し、勤労者以外の世帯では法人経営者世帯（同3423万円）が15.3%増加し、自由業者世帯（同2437万円）が18.6%減少したことが目立っている。

負債現在高をみると、勤労者以外の世帯の負債現在高は379万円で、勤労者世帯の605万円に比べ226万円少なくなっている。

世帯主の職業別に負債現在高をみると、勤労者世帯では官公職員世帯が693万円と最も多く、次いで、民間職員世帯が691万円、労務作業世帯が442万円となっている。勤労者以外の世帯では、個人経営者世帯が1229万円と最も多く、次いで法人経営者世帯が1006万円、商人及び職人世帯が728万円などとなっている。なお、無職世帯は97万円となっており、有業者世帯と比べ極端に少なくなっている。前年に比べると、総じて負債現在高は減少しているが、その中で勤労者世帯の民間職員世帯（前年660万円）が4.7%、労務作業世帯（同438万円）が0.9%増加した。

図12 世帯主の職業別貯蓄・負債現在高

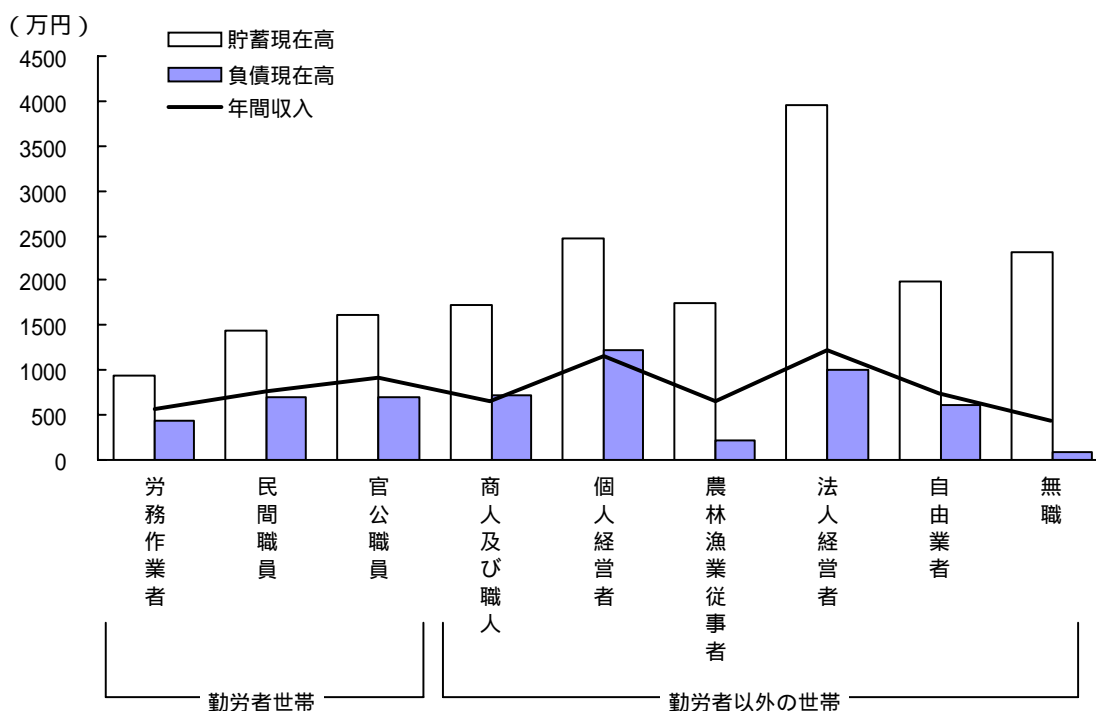


表13 世帯主の職業別貯蓄・負債現在高

世帯主の職業	世帯主の年齢 *	年間収入 (万円)	貯蓄現在高 (万円)	貯蓄年収比 *	負債現在高		負債年収比 *	負債現在高に占める住宅・土地のための負債の割合 *
					(万円)	住宅・土地のための負債 (万円)		
全世帯	54.0	660	1690	256.1	508	439	77.0	86.4
勤労者世帯	46.3	721	1292	179.2	605	554	83.9	91.6
労務作業者世帯	47.5	569	933	164.0	442	390	77.7	88.2
常用労務作業者	47.3	572	927	162.1	448	395	78.3	88.2
職員世帯	45.7	802	1484	185.0	691	642	86.2	92.9
民間職員	45.5	766	1445	188.6	691	643	90.2	93.1
官公職員	46.4	921	1608	174.6	693	639	75.2	92.2
勤労者以外の世帯	64.2	579	2222	383.8	379	285	65.5	75.2
個人営業世帯	58.0	681	1785	262.1	698	509	102.5	72.9
商人及び職人	57.4	646	1735	268.6	728	521	112.7	71.6
個人経営者	53.3	1167	2476	212.2	1229	986	105.3	80.2
農林漁業従事者	64.6	647	1738	268.6	222	175	34.3	78.8
その他の世帯	67.3	526	2447	465.2	215	170	40.9	79.1
法人経営者	57.7	1215	3946	324.8	1006	737	82.8	73.3
自由業者	55.8	743	1984	267.0	613	515	82.5	84.0
無職	69.2	431	2306	535.0	97	82	22.5	84.5
				対前年増減率				
全世帯	0.2	-3.4	0.1	8.9	-5.4	-6.8	-1.7	-1.3
勤労者世帯	0.0	-3.6	0.9	8.1	-0.3	-1.4	2.8	-1.0
労務作業者世帯	0.2	-4.5	-6.2	-3.0	0.9	-1.5	4.2	-2.2
常用労務作業者	0.2	-4.3	-6.2	-3.2	1.8	-0.8	4.7	-2.3
職員世帯	-0.1	-3.4	3.6	12.4	-1.1	-1.5	1.9	-0.4
民間職員	-0.2	-3.2	1.0	7.7	4.7	4.7	6.8	0.0
官公職員	0.6	-3.4	11.6	23.4	-15.5	-16.9	-10.8	-1.6
勤労者以外の世帯	0.4	-2.9	-0.7	8.3	-14.4	-18.1	-8.9	-3.4
個人営業世帯	0.1	1.2	-5.2	-17.7	-8.0	-11.0	-10.3	-2.4
商人及び職人	-0.3	1.1	-8.1	-26.9	-3.2	-11.2	-5.0	-6.5
個人経営者	0.1	2.5	5.2	5.4	-8.2	6.4	-12.3	11.0
農林漁業従事者	1.6	-0.9	13.3	33.7	-46.2	-17.8	-28.9	27.3
その他の世帯	0.2	-4.9	0.7	25.8	-20.4	-24.8	-8.0	-4.6
法人経営者	1.5	-4.0	15.3	54.2	-9.9	-20.8	-5.5	-10.0
自由業者	0.2	-7.1	-18.6	-37.6	-17.1	-13.6	-9.9	3.4
無職	-0.2	0.0	0.6	3.2	-15.7	-17.2	-4.2	-1.6

注) *印の対前年増減率欄は、前年とのポイント差を示す。

(2) 負債保有世帯の貯蓄現在高は勤労者以外の世帯で1554万円

負債を保有している勤労者以外の世帯（世帯主の平均年齢58.4歳）の1世帯当たり貯蓄現在高は1554万円で、勤労者世帯（同45.4歳）の970万円と比べると584万円多く、1.6倍の貯蓄を保有している。また、勤労者以外の世帯の貯蓄年収比は224.9%となっており、勤労者世帯（128.1%）の1.8倍になっている。

世帯主の職業別に貯蓄現在高をみると、勤労者世帯では官公職員世帯（同46.1歳）が1269万円と最も多く、次いで民間職員世帯（同44.7歳）が1056万円、労務作業員世帯（同46.0歳）が688万円となっている。勤労者以外の世帯では、法人経営者世帯（同55.2歳）が2720万円と唯一2000万円を超えている。次いで個人経営者世帯（同51.3歳）が1765万円、商人及び職人世帯（同54.7歳）が1455万円、自由業者世帯（同52.4歳）が1405万円、無職世帯（同66.4歳）が1388万円、農林漁業従事者世帯（同60.7歳）が1133万円となっている。

負債現在高をみると、勤労者以外の世帯の負債現在高は1212万円で、勤労者世帯の1171万円と比べると41万円多くなっている。

世帯主の職業別に負債現在高をみると、勤労者世帯では民間職員世帯が1338万円と最も多く、次いで官公職員世帯が1205万円、労務作業員世帯が900万円となっている。勤労者以外の世帯では、個人経営者世帯が2285万円と最も多く、次いで法人経営者世帯が2073万円、商人及び職人世帯が1440万円、自由業者世帯が1300万円などとなっており、無職世帯は558万円と最も少なくなっている。

純貯蓄額をみると、勤労者世帯では官公職員世帯を除き負債超過となっているが、勤労者以外の世帯では個人経営者世帯のみが負債超過となっている。

なお、いずれの職業においても、負債保有世帯の世帯主の平均年齢は、それぞれの職業別世帯主の平均年齢を下回っている。

図13 世帯主の職業別貯蓄・負債現在高（負債保有世帯）

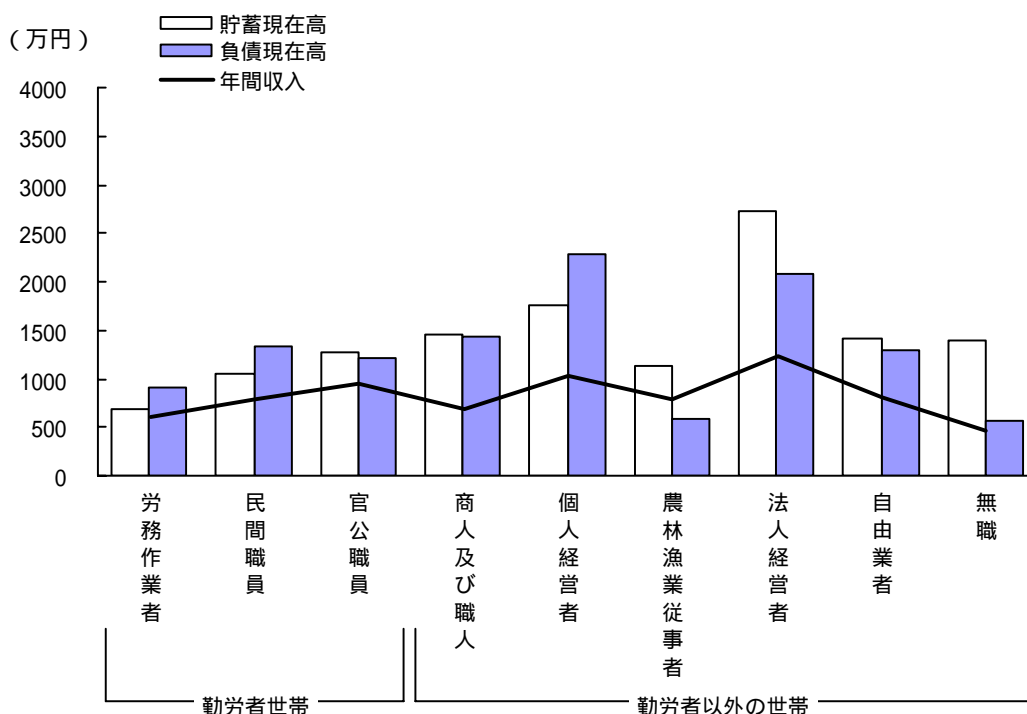


表14 世帯主の職業別貯蓄・負債現在高（負債保有世帯）

世帯主の職業	世帯主の年齢	年間収入	貯蓄現在高	貯蓄年収比	負債現在高	住宅・土地のための負債	負債年収比	負債現在高に占める住宅・土地のための負債の割合	純貯蓄額（貯蓄 - 負債）	
	* （歳）	（万円）	（万円）	* （%）	（万円）	（万円）	* （%）	* （%）	（万円）	
全世帯	49.4	736	1152	156.5	1183	1023	160.7	86.5	-31	
勤労者世帯	45.4	757	970	128.1	1171	1073	154.7	91.6	-201	
労務作業世帯	46.0	606	688	113.5	900	794	148.5	88.2	-212	
常用労務作業	45.9	607	683	112.5	903	797	148.8	88.3	-220	
職員世帯	45.0	831	1110	133.6	1305	1212	157.0	92.9	-195	
民間職員	44.7	790	1056	133.7	1338	1246	169.4	93.1	-282	
官公職員	46.1	954	1269	133.0	1205	1110	126.3	92.1	64	
勤労者以外の世帯	58.4	691	1554	224.9	1212	912	175.4	75.2	342	
個人営業世帯	55.0	714	1450	203.1	1425	1038	199.6	72.8	25	
商人及び職人	54.7	677	1455	214.9	1440	1032	212.7	71.7	15	
個人経営者	51.3	1037	1765	170.2	2285	1828	220.3	80.0	-520	
農林漁業従事者	60.7	790	1133	143.4	577	449	73.0	77.8	556	
その他の世帯	62.3	666	1677	251.8	973	773	146.1	79.4	704	
法人経営者	55.2	1239	2720	219.5	2073	1540	167.3	74.3	647	
自由業者	52.4	800	1405	175.6	1300	1086	162.5	83.5	105	
無職	66.4	458	1388	303.1	558	471	121.8	84.4	830	
					対前年増減率					
全世帯	0.0	-4.9	-4.7	0.3	-4.5	-5.8	0.7	-1.2	-	
勤労者世帯	-0.1	-5.3	0.1	6.9	0.6	-0.4	9.0	-0.9	-	
労務作業世帯	-0.3	-5.2	-9.7	-5.7	-0.6	-3.1	6.9	-2.3	-	
常用労務作業	-0.3	-5.3	-9.9	-5.7	-0.2	-2.7	7.6	-2.2	-	
職員世帯	-0.1	-5.1	3.8	11.5	1.2	0.8	9.9	-0.4	-	
民間職員	0.0	-4.9	-0.2	6.4	5.4	5.6	16.7	0.1	-	
官公職員	0.2	-4.1	15.7	22.8	-10.1	-11.8	-8.5	-1.8	-	
勤労者以外の世帯	0.3	-3.8	-10.8	-17.9	-13.9	-17.5	-20.6	-3.4	-	
個人営業世帯	-0.6	0.8	-13.6	-34.1	-8.3	-11.4	-19.9	-2.5	-	
商人及び職人	-1.0	-0.1	-12.9	-31.4	-4.4	-12.2	-9.6	-6.3	-	
個人経営者	-0.1	-2.7	-21.9	-41.9	-12.9	2.0	-25.6	11.7	-	
農林漁業従事者	1.7	8.5	-11.3	-32.1	-47.7	-17.5	-78.5	28.5	-	
その他の世帯	1.0	-8.8	-7.8	2.6	-20.7	-24.7	-22.0	-4.3	-	
法人経営者	2.3	-3.8	21.8	46.2	-9.6	-19.7	-10.6	-9.4	-	
自由業者	2.4	-3.0	-24.9	-51.3	-23.2	-20.6	-42.7	2.8	-	
無職	-0.5	-4.6	-15.4	-38.8	-19.6	-21.5	-22.7	-2.0	-	

注) *印の対前年増減率欄は、前年とのポイント差を示す。